

第91期決算公告
2026年6月26日

貸借対照表

株式会社商船三井内航

2026年3月31日		現在	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,763,492	流動負債	1,708,466
現金及び預金	52,064	海運業未払金	1,004,130
海運業未収金	1,199,779	未払消費税等	84,257
短期貸付金	4,595,128	短期借入金	423,308
未収金	1,772	預り金	5,895
立替金	19,807	賞与引当金	21,109
貯蔵品	204,294	未払費用	20,735
未収還付法人税等	94,488	未払金	203
繰延及び前払費用	240,740	契約負債	139,409
リース投資資産	351,190	その他流動負債	9,417
その他流動資産	4,225		
固定資産	4,396,120	固定負債	2,955,960
有形固定資産	110,705	長期借入金	2,861,675
船舶	110,201	特別修繕引当金	44,906
車両	0	退職給付引当金	49,379
器具備品	504		
無形固定資産	42,482	負債合計	4,664,426
電話加入権	217	(純資産の部)	
ソフトウェア	42,264	株主資本	6,494,448
投資その他の資産	4,242,932	資本金	650,000
投資有価証券	5,045	資本剰余金	7,748
関係会社株式	12,321	資本準備金	7,748
リース投資資産	3,040,066	利益剰余金	5,836,700
長期貸付金	1,128,950	その他利益剰余金	5,836,700
繰延税金資産	24,710	繰越利益剰余金	5,836,700
その他	31,837		
		評価・換算差額等	738
		その他有価証券評価差額金	738
資産合計	11,159,613	純資産合計	6,495,187
		負債・純資産合計	11,159,613

損 益 計 算 書

株式会社商船三井内航

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

単位 千円

科 目	金	額
海運業収益		
運賃	7,665,736	
貸船料	1,319,276	
その他海運業収益	2,574,906	11,559,919
海運業費用		
運航費	2,064,338	
船費	221,653	
借船料	5,367,606	
その他海運業費用	2,724,024	10,377,621
海運業利益		1,182,297
一般管理費	635,330	635,330
営業利益		546,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,993	
その他	7,445	45,439
営業外費用		
支払利息	24,695	
その他	144	24,840
経常利益		567,566
特別利益		
投資有価証券売却益	1,628	1,628
特別損失		
固定資産除却損等	11,200	11,200
税引前当期純利益		557,994
法人税、住民税及び事業税		119,427
法人税等調整額		19,468
当期純利益		419,098

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

子会社株式… 移動平均法による原価法

② 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

船舶… 定額法

その他の有形固定資産… 定率法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア… 利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がな

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事費用の支出に備えるため、修理見込額に基づき計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 当社は、主に船舶による海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供しております。

海上貨物輸送においては、顧客の貨物を輸送する行為である各航海を契約及び履行義務としております。航海期間にわたり航海日数の経過に伴い当該履行義務が充足されるものでありますが、当社の行う海上貨物輸送は航海期間が短期間であることから、各航海が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価の金額には、燃料費調整係数、滞船料及び早出料等の変動対価が含まれておりますが、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高いため、当該変動対価を取引価格に含めております。

貸船においては、船長や船員の配乗等を通じて輸送能力を備えさせた船舶による輸送サービスの提供を履行義務としており、契約期間にわたり輸送サービスの提供に伴い充足することから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項に基づき提供したサービスに対して顧客に請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

海上貨物輸送及び貸船に関する取引の対価は、履行義務の充足後に速やかに受領するものもありますが、主として契約に基づいた金額を前受けしております。なお、取引の対価に重要な金融要素は含まれておりません。

- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 支払利息の計上基準

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

《貸借対照表に関する注記》

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | |
|------------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 海運業未収金（担保予約） | 1,199,779千円 |
| リース投資資産（抵当権設定予約） | 1,000,396千円 |
- 担保に供した海運業未収金1,199,779千円については、当社の商船三井グループキャッシュマネジメントシステム契約に基づく担保であり、期末現在対応債務はありません、リース投資資産1,000,396千円については、金銭消費貸借契約に基づく担保で期末現在対応債務は長期借入金（1年以内返済額を含む）の額806,683千円です。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,369,397千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 4,601,741千円 |
| 長期金銭債権 | 1,154,569千円 |
| 短期金銭債務 | 28,409千円 |
| 長期金銭債務 | 80,200千円 |
- (4) 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳累計額
- | | |
|----|-----------|
| 船舶 | 156,522千円 |
|----|-----------|
- (5) 国庫補助金による圧縮記帳累計額
- | | |
|---------|-----------|
| リース投資資産 | 214,579千円 |
|---------|-----------|

《損益計算書に関する注記》

- (1) 海運業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の額 11,127,204千円
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|-----------|
| 営業取引 | |
| 営業収益 | 17,871千円 |
| 営業費用 | 414,107千円 |
| 営業取引以外の取引 | |
| 営業外収益 | 38,902千円 |
| 営業外費用 | 1,273千円 |

《株主資本等変動計算書に関する注記》

- (1) 当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 518株

《税効果会計に関する注記》

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,464千円
未払一般管理費	997千円
未払事業所税	327千円
未払事業税	9,949千円
関係会社株式評価損	3,123千円
投資有価証券評価損	3,179千円
入会金評価損	2,863千円
退職給付引当金	14,696千円
譲渡性期限付株式	1,007千円
特別修繕引当金	3,266千円
繰延税金資産 小計	45,870千円
評価性引当額	△20,834千円
繰延税金資産 合計	25,036千円
<hr/>	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	326千円
繰延税金負債 合計	326千円
繰延税金資産の純額	24,710千円

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

海運業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、長期借入金の利率は固定利率です。

リース投資資産は、自己所有船舶及び他社との共有船舶であり裸貸船として運用しております。

短期貸付金は商船三井グループキャッシュマネジメントシステムを利用した、親会社である(株)商船三井への貸付です。

長期貸付金は子会社、OCEAN POWER SHIPPING S. A. への貸付です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) リース投資資産 (*2)	3,391,257	3,207,187	(184,070)
(2) 投資有価証券	1,215	1,215	-
(3) 長期貸付金(*3)	1,270,150	1,288,538	18,388
(4) 長期借入金(*4)	(3,284,983)	(2,792,132)	492,851

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2)リース投資資産は見積残存価額を含んで計上しております。

(*3)長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*4)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

(注2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額3,830千円）は「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 現金は注記を省略しております。また、預金、海運業未収金、短期貸付金、海運業未払金、未収還付法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

《関連当事者との取引に関する注記》

(1) 関連当事者との取引

親会社・子会社及び兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	株商船 三井	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	4,257,357	短期貸付金	4,453,928
				資金の借入	-	短期借入金	16,040
				資金の返済	16,040	長期借入金	80,200
				貸付金利息 受取	26,468		
			借入金利息 支払	1,273			
子会社	OCEAN POWER SHIPPING S. A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	141,200
				資金の回収	158,800	長期貸付金	1,128,950
				貸付金利息 受取	11,298		
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 資金の貸付のうち親会社に対するものについては、商船三井グループキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期における平均貸付残高を記載しています。
3. 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しています。

(2) 親会社に関する情報

株式会社商船三井（東京証券取引所に上場）

《収益認識に関する注記》

収益を理解するための基礎となる情報

「《重要な会計方針に係る事項に関する注記》」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額 12,538,971円33銭

1株当たり当期純利益 809,070円07銭